

## ファンド概況

基準価額(円・1万口当たり)	6,714
純資産総額(億円)	26
株式組入比率(%)	99.0
うち株式先物(%)	0.0
組入銘柄数	63
決算日	9/20
当初設定日	00/09/28

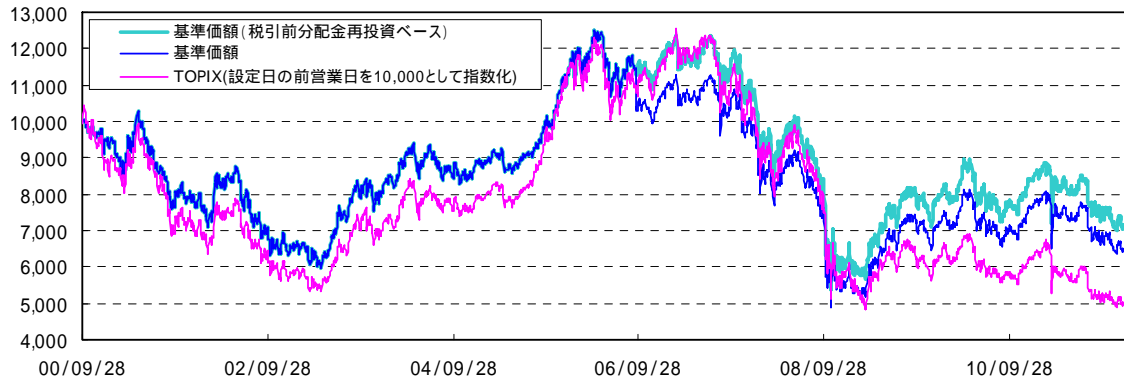
## 期間別騰落率・税引前(%)

	基準価額	TOPIX
1ヵ月前比	+2.7	+3.7
3ヵ月前比	2.7	1.2
6ヵ月前比	10.7	10.2
1年前比	13.6	17.0
3年前比	+24.6	4.9
設定来	26.2	47.8

## 収益分配金・税引前(円)

期(年月日)	分配金
第7期(07/9/20)	30
第8期(08/9/22)	0
第9期(09/9/24)	0
第10期(10/9/21)	0
第11期(11/9/20)	0
設定来合計	1,030

## 基準価額の推移



分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

TOPIXはベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

基準価額は信託報酬控除後です。

## 運用概況

## 市場動向

1月の日本株市場は、月前半は引き続き欧州債務問題への警戒感や外国為替市場での円高ユーロ安の進行などを背景に軟調な展開となりました。月半ば以降は、フランス国債の入札が好調だったことなどから欧州債務問題に対する過度な警戒感が後退し、好調な米企業決算を受けた米国景気の回復期待、外国為替市場での円安ユーロ高などを背景に堅調に推移し、約3ヵ月ぶりの高値水準となる局面もありました。しかし、月末にかけてギリシャの債務減免協議が長引く中での欧州債務問題に対する先行き不透明感が再燃し、国内企業の厳しい収益環境への警戒感などから弱含みの展開となりました。

## 運用方針

当ファンドの運用の特色は、ビジネスを通じて社会に貢献する企業の株式に投資することにあります。短期的な業績動向だけでなく、中長期的な視点に立って、企業と社会との関わりや地球環境との関わりを十分考慮に入れた分析を行うことで、その企業の本質的価値を見極めることができると考えています。そして選別した価値ある銘柄を安い株価で買い、価値の成熟と株価の上昇を待つ運用を行うことで、高い投資成果の獲得を狙います。

## 投資行動

今月は価値ある銘柄を安い株価で積極的に組み入れる一方で、株価が本来の企業価値を上回り、割高な水準へと押し上げられた一部の銘柄の売却を実行し、投資資金を一度現金化しています。これはいかに社会に貢献し、なおかつ収益性が高い価値のある銘柄であっても、既に株価が割高な水準まで上昇した後では、それ以上の高いリターンは期待できにくいと考えるためです。こうした売却資金を、次の価値ある銘柄を安く買うことができる投資機会が到来した際に投入することで、より高いリターンの獲得を狙っていきます。

## 運用成果と寄与銘柄

今月の当ファンドの基準価額は2.7%の上昇となりました。保有銘柄のうち、芝浦電子、高砂熱学工業、キャノンなどの株価下落がマイナスに寄与していますが、マキタ、日立建機、本田技研工業などの株価上昇がプラス寄与となりました。

## 今後の運用方針

当ファンドの運用は、個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。つまり欧州債務問題や景気の先行きなど、刻一刻と変化していく情勢に合わせて素早く投資態度を変えていくのではなく、中長期的な視点に立って個別企業の本質的価値を見極めることを重視した運用を行います。当ファンドではいかなる相場環境の中でも、ビジネスを通じて社会に貢献し将来の収益性が維持向上すると考えられる価値ある銘柄を安く買い、価値の成熟と株価の上昇を待つ運用を一貫して行っていきます。

資産運用部リサーチチーム SRI 運用担当

業種別構成比(%)

組入全銘柄一覧

順位	業種	構成比(%)
1	電気機器	23.5
2	化学	19.8
3	機械	16.9
4	食料品	6.1
5	その他製品	5.4
6	サービス業	4.5
7	医薬品	3.9
8	鉄鋼	2.9
9	建設業	2.9
10	輸送用機器	2.6
11	銀行業	2.1
12	繊維製品	2.0
13	非鉄金属	1.9
14	小売業	1.7
15	その他金融業	1.2
16	精密機器	1.2
17	証券・商品先物取引業	0.6
18	金属製品	0.5
19	ガラス・土石製品	0.3
20	水産・農林業	-
20	鉱業	-
20	パルプ・紙	-
20	石油・石炭製品	-
20	ゴム製品	-
20	電気・ガス業	-
20	陸運業	-
20	海運業	-
20	空運業	-
20	倉庫・運輸関連業	-
20	情報・通信業	-
20	卸売業	-
20	保険業	-
20	不動産業	-

順位	コード	銘柄名	業種	構成比(%)	順位	コード	銘柄名	業種	構成比(%)
1	6282	オイレス工業	機械	3.8	51	6651	日東工業	電気機器	0.6
2	6856	堀場製作所	電気機器	3.7	52	7931	未来工業	化学	0.6
3	6586	マキタ	機械	3.4	53	5423	東京製鐵	鉄鋼	0.6
4	4613	関西ペイント	化学	3.4	54	4519	中外製薬	医薬品	0.5
5	3405	クラレ	化学	3.1	55	5984	兼房	金属製品	0.5
6	2875	東洋水産	食料品	3.1	56	6485	前澤給装工業	機械	0.5
7	6923	スタンレー電気	電気機器	3.1	57	2400	メッセージ	サービス業	0.5
8	2593	伊藤園	食料品	3.0	58	6324	ハーモニックドライブ・システムズ	機械	0.4
9	1969	高砂熱学工業	建設業	2.9	59	7309	シマノ	輸送用機器	0.4
10	7751	キャノン	電気機器	2.9	60	6158	和井田製作所	機械	0.4
11	7936	アシックス	その他製品	2.7	61	5384	フジミソコホレーテッド	ガラス・土石製品	0.3
12	4617	中国塗料	化学	2.7	62	6469	放電精密加工研究所	機械	0.3
13	6113	アマダ	機械	2.7	63	7705	ジーエルサイエンス	精密機器	0.3
14	7966	リンテック	その他製品	2.6					
15	6971	京セラ	電気機器	2.5					
16	6287	サトーホールディングス	機械	2.4					
17	4043	トクヤマ	化学	2.4					
18	6845	山武	電気機器	2.3					
19	4917	マンダム	化学	2.2					
20	6305	日立建機	機械	2.2					
21	7267	ホンダ	輸送用機器	2.1					
22	8410	セブン銀行	銀行業	2.1					
23	9793	ダイセキ	サービス業	2.0					
24	7752	リコー	電気機器	2.0					
25	3593	ホギメディカル	繊維製品	2.0					
26	6957	芝浦電子	電気機器	2.0					
27	5405	住友金属工業	鉄鋼	1.7					
28	4967	小林製薬	化学	1.6					
29	6999	K O A	電気機器	1.5					
30	6988	日東電工	化学	1.5					
31	9735	セコム	サービス業	1.4					
32	6861	キーエンス	電気機器	1.2					
33	4540	ツムラ	医薬品	1.2					
34	8566	リコーリース	その他金融業	1.2					
35	4185	J S R	化学	1.2					
36	4204	積水化学工業	化学	1.2					
37	4502	武田薬品工業	医薬品	1.0					
38	6645	オムロン	電気機器	1.0					
39	5714	DOWAホールディングス	非鉄金属	1.0					
40	5857	アサヒホールディングス	非鉄金属	0.9					
41	7716	ナカニシ	精密機器	0.9					
42	2678	アスクル	小売業	0.9					
43	6140	旭ダイヤモンド工業	機械	0.8					
44	2659	サンエー	小売業	0.8					
45	6925	ウシオ電機	電気機器	0.7					
46	5401	新日本製鐵	鉄鋼	0.7					
47	4290	フレステージ・インターナショナル	サービス業	0.6					
48	4527	ロート製薬	医薬品	0.6					
49	4536	参天製薬	医薬品	0.6					
50	8698	マネックスグループ	証券・商品先物取引業	0.6					

(2/6)

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

株式への投資により、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

### ファンドの特色

- 国内の上場株式を主要投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。
- 個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。  
中長期的な視点に立って、価値ある銘柄を安く買い、価値の成熟と株価の上昇を待つ運用を行います。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- 信託報酬の一部を、社会的課題に取り組む団体に寄付します。
  - ・ 寄付の金額は、ファンドの日々の純資産総額に応じて年0.1～0.2%の率を乗じて得た額とします。
  - ・ 寄付先や寄付金額の具体的内容については、運用報告書等において開示しています。

## SRIとは

SRIとは、Socially Responsible Investmentの略で、一般的には、投資の際に社会や環境の側面も考慮する投資手法と言われています。

あすのはねでは、長期的な運用成果を高めるため、この考えを取り入れています。

## 協力調査機関について

企業の社会への貢献度については、ヴィジオ・ベルギー社 の協力により、企業の行動に影響を受ける人の立場から調査します。

ヴィジオ・ベルギー社はベルギーにある社会的責任投資専門調査機関であり、日本人アナリストを中心にグローバルな視点から日本企業を調査しています。

ヴィジオ・ベルギー社は、金融商品取引業者としての登録を行っておらず、ファンドに対して有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の助言を行うものではありません。また、調査委託の中止、調査委託先の変更を行う場合があります。

## 投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

### 基準価額の変動要因

#### 株価変動リスク

企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

#### 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

## 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:平成12年9月28日)
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。

## ファンドの費用・税金

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.15%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年 <b>1.869%(税抜1.78%)</b> の率を乗じて得た額
その他費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.00525%(税込)の率を乗じて得た額。ただし年42万円(税込)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用

ファンドの費用(手数料等)の合計額については、受益者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社その他の関係法人

**委託会社** ファンドの運用の指図等を行います。  
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

**受託会社** ファンドの財産の保管および管理等を行います。  
株式会社りそな銀行

**販売会社**  
販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号				
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号				
SMB C日興証券株式会社(注)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号				
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号				
三栄証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第71号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号				
ひびき証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第32号				
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号				
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号				
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号				
朝日生命保険相互会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第112号				

(注)「投信スーパーセンター」での取扱いのみとなります。

解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号			
-----------	--------	----------------	--	--	--

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の  
情報提供サービスを行っております。

URL: <http://www.alamco.co.jp/>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1202001